

ほんじょう よしゆき
本庄 吉幸

少子高齢社会と小泉改革

日本郵政公社労働組合・副執行委員長

「高齢化は過疎地だけの問題でないですよ」と外務の組合員からよく聞く。いま大都市近郊のニュータウンの高齢化が進んでいる。高度成長長期に造られた新興住宅地が子供たちの独立とともに高齢者の街に変わっている。戦後60年、日本の高度成長とともに歩んできた世代の多くが第二の人生をむかえ始める。歴史の曲がり角にあるいま、少子高齢社会という切り口で小泉改革について考えてみたい。

「高齢化社会」あるいは「高齢社会」といわれて久しい。人口に占める65歳以上の割合が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」という。日本は団塊世代が青年期を迎えた1970年に初めて7%を超え、25年後の1995年に14%を超えた。それから10年後の今年(2005年)は19.6%になり、2050年には32.3%にまでなると予測されている。一方、微増を続ける総人口は、2006年に1億2千700万余のピークに達したのち減少に転じ、2050年には1億人を割ると推計されている。これからの4～50年間に人口の1/6が減少し、三人に一人が高齢者という超高齢社会をむかえる。

高齢社会の問題を示す別の統計数字もある。15歳から60歳までの人口を生産年齢人口というが、日本の生産年齢人口は1997年の6千800万弱をピークに減少の一途をたどっている。これは、生産性を向上させない限り、最も基本的な経済活動であるモノを生産し供給する力が縮小しつづけることを意味する。経済活動のもう一つの柱である需要も同様に縮小の一途をたど

る。あらためて述べるまでもなく、国の総需要は一人当たりの消費量×総人口と決まっている。しかも個人にとっての高齢化は消費力の減退も伴う。青・壮年期と老年期では消費意欲も購買力も大きく違うことは言うまでもない。需要も供給も減少の一途をたどる国が、国内だけを視野に改革をおこなっても経済成長は望むべくもない。にもかかわらず小泉首相は、改革を実行すれば経済は上昇に転じるかのごとき幻想を振りまく。

小泉首相が改革の本丸と位置付ける郵政改革を語るとき、「郵貯・簡保資金350兆を官から民に」という決まり文句がある。しかし、郵貯・簡保資金を急いで民間に流さなければ日本の資金需要は行き詰まるのだろうか。2003年度の民間企業のバランスシートによれば、リストラ効果もあり銀行等の金融部門を除いた事業会社部門の資金剰余額は32兆円に達している。中小企業への貸し渋りや貸し剥がしが依然あるものの、日本経済全体としては逆に金余り状態といえる。また、仮に郵貯・簡保を民営化したところで、数多くの財投機関が存在し続け、国として巨額の財政赤字を垂れ流す今の公的資金需要がなくならない限り、政府が郵貯・簡保に変わる手段で資金調達することは明白だ。性急な郵政民営化は日本経済に混乱をもたらすことはあっても、決して将来の経済成長を担保するものではない。

「個人金融資産が郵貯・簡保に塩漬けで経済が活性化しない」という言葉も民営化を唱える



人々の常套句になっている。この主張も本質をとらえていない。多くの国民が政治に求めているものは、老後も含めた将来の不安解消だ。公的年金が信用を失い、自分の生活は自分で守らなければとの思いが消費を押さえ貯蓄に廻す。そうしたお金がリスクマネーに流れるとはとても思えない。“塩漬けの資産”を流動化させるには将来の不安解消の方が先だと思う。

郵政民営化を唱える人々には視えないようだが、流動化させなければならないのは日本の家計資産の3 / 4を占める土地・住宅等の不動産だと思う。個人不動産を流動化する方法として、欧米ではリバース・モーゲージ等が活用されている。日本でも自治体等で実験的に施策化されてるがなかなか普及しない。しかし、個人不動産資産を流動化させることで老後の生活資金が確保できるようになると、社会福祉に頼らない自立した老後の生活設計が可能になり、個人のライフスタイルを大きく変える可能性を持つ。

小泉改革では少子高齢社会の進展とともに経済が縮小の一途をたどる近未来は変えようがない。改革の鍵は、経済成長を前提としたアメリカ流の市場万能主義から脱却し、国民の意識・生活スタイルを変え、人間に優しい成熟した社会をめざすことにあると思う。同時に、金儲けのためだけではなく、中国・韓国をはじめとした近隣諸国としっかりとした歴史観に基づく友好関係を築き、アジア地域全体がともに成長・発展していくことも大切だと思う。

そのための郵貯・簡保改革は必要だと思う。

特に国債を中心とした公的資金の需要引受機能しか果たしていない現状の変革は不可欠だ。現在、郵貯・簡保は地方で集めた資金を、中央で政府の資金需要に応える形で運用している。しかし、地域で集めた資金はできるだけ地域経済の活性化や生活環境整備に役立つようにすべきだと思う。問題はどのような使い方をするかだ。

銀行をはじめとした金融機関への不信を払拭できないままでは、個人不動産流動化など望むべくもない。しかし、郵貯・簡保等の公的資金が後ろ盾になり、地方自治体や民間金融機関と連携することにより、マイホーム資産を流動化し一種の年金のような現金化する制度設計は可能だと思う。今年から郵便局での投資信託販売が始まるが、これも単なる委託販売だけで良いのかと思っている。

最近、環境保護や社会性・公共性の色彩の濃いファンド、地域振興を目的とした地域特定型ファンドの研究・開発が進み、急速に多様化・高度化している。しかし、この分野はマーケットとしてはまだまだ未成熟だ。十分な先行投資や長期的に成長を促す資金が必要であり、公的資金の有効活用という視点で郵貯・簡保資金の果たす役割は大きいはずだ。

自立し成熟した社会創造にむけ、現実をきちんと見据え21世紀の日本社会のあり方を本当に議論しなければならない時期だと思う。